

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 クラスターテクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 4240 URL <https://www.cluster-tech.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安達 良紀
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 駒井 幸三 TEL 06-6726-2711
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
配当支払開始予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 個人投資家向け

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,022	11.3	108	57.9	110	57.6	100	75.5
2024年3月期	918	△0.7	68	△5.3	70	△5.9	57	△3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	17.68	—	6.3	6.2	10.6
2024年3月期	10.08	—	3.8	4.1	7.5

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,836	1,651	90.0	290.15
2024年3月期	1,743	1,551	89.0	272.47

（参考）自己資本 2025年3月期 1,651百万円 2024年3月期 1,551百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	148	△49	△2	358
2024年3月期	118	△98	△2	262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	22	22.6	1.4
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	4.00	4.00		29.6	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	581	32.3	51	153.9	53	143.9	42	168.2	7.55
通 期	1,144	11.9	111	2.1	114	2.8	77	△23.5	13.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	5,692,800株	2024年3月期	5,692,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期	208株	2024年3月期	208株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	5,692,592株	2024年3月期	5,692,592株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、中国及び欧州経済の停滞は続いているものの、米国経済は堅調に推移し、多くの国でインフレが落ち着き、実質賃金が改善し、底堅い成長を維持しております。

一方、米政権による関税政策や地政学的緊張など不透明要因は続いております。

わが国においては、大企業製造業の業況は改善し、インバウンド消費やデジタル化投資等も堅調に推移しております。大手企業の春闘交渉は、高額満額回答が相次ぎ、経済の好循環へ前進している気配です。また国内の長期金利（新発10年物国債利回り）は1.5%台と2008年10月以来の水準となり、更なる円安は一旦歯止めがかかりました。

原材料高及び人件費上昇によるコスト増や人手不足は続いており、中小企業への影響が懸念される状況です。また4月以降の米政権による高関税政策は今後の企業業績への懸念となっております。

このような状況下、当社は、前中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期）の「経営方針」の取組内容を見直すとともにその実行力を強化しながら、売上高が外部環境に大きく影響を受けにくい企業体質へ転換を図る、新中期経営計画（2025年3月期から2027年3月期）をスタートしました。「経営方針」としては「チームワークと実行力の強化！」をスローガンに、各方針を推進しております。

- ① 新規開拓に向けた営業力の強化
- ② 環境への対応と未来への商品開発
- ③ 生産力の強化と人材育成

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業については、OA機器分野の売上高は伸び悩んだものの、映像機器分野、産業機器分野、レジャー分野の売上高は前年同期比で増加いたしました。

同関連事業の分野別状況は以下のとおりです。

映像機器分野は、デジタルカメラ市場において、レンズ交換式デジタルカメラの総出荷台数（2024年1-12月累計）は、約660万台となり、前年比110.2%と好調に推移しました。ミラーレスカメラはレンズ交換式デジタルカメラ全体の約85%を占め、同総出荷台数は約561万台となり、前年比116.1%と大幅な伸びとなりました。当社においては、ミラーレス機種や人気機種の好調に支えられ、売上高は前年同期比で予想を大幅に上回り増加いたしました。

OA機器分野は、複写機向け成形品が予想していたほどには回復せず、前年同期比で減少しました。

産業機器分野は、遅れていた新機種（産業用インクジェットプリンターヘッド）が量産に寄与したことなど前年同期比で大幅に増加いたしました。

レジャー分野は、新機種の売上高が寄与したことから、成形品の売上高は当初予想より好調に推移し、前年同期比では増加となりました。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、引き続き、大学研究室及び各企業の研究・開発部門を中心に研究開発を支えるツールとして多分野への展開を推進いたします。

マクロ・テクノロジー関連事業については、国内の積極的な設備投資やバブル期からの受電設備のリニューアル需要もあり、樹脂成形品、樹脂成形材料ともに前期の売上高は堅調に推移しておりました。前期の反動もあり当事業年度前半の受注は低調に推移していましたが、当事業年度後半は回復し、前年同期比の減少幅は縮小しました。

その他事業は、主にインフルエンザ治療薬容器のキャップ検査を行っております。当第3四半期会計期間以降においては受注が増加し、前年同期比で大幅に増加しました。

「新規開拓に向けた営業力の強化」については、顧客訪問件数及び進捗状況の共有化、見える化

を推進しております。自社活動と商社連携活動の両輪により、顧客との直接対話を増やしながら、積極的な受注活動を行ってまいります。

展示会（東京ビッグサイトにて開催）は、5月「New 環境展」、10月「エヌプラス（N-Plus）2024」に出展いたしました。

以上、ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業の映像機器分野や産業機器分野の売上高が当第3四半期会計期間以降、予想以上に好調に推移しました。またマクロ・テクノロジー関連事業においても当事業年度後半の売上高は回復しました。

その結果、全社の売上高は、前中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期）の最終年度2024年3月期売上高目標10億円超を1年遅れで達成するとともに過去最高を更新しました。

利益面におきましては、売上高が好調に推移し、工場の稼働率が向上したことや利益率の高い製品が好調に推移したこと、製造費用や販売費及び一般管理費は抑えられたことから、営業利益及び経常利益は過去最高を更新しました。

以上の結果、当事業年度の全社の売上高は1,022百万円（前年同期比11.3%増）、売上総利益433百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は108百万円（前年同期比57.9%増）、経常利益は110百万円（前年同期比57.6%増）、当期純利益は100百万円（前年同期比75.5%増）となりました。

当事業年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにP I J 関連製品の当事業年度の売上高は821百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は380百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碍子及び金型・部品の当事業年度の売上高は184百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は50百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

その他事業

その他の事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、当事業年度の売上高は16百万円（前年同期比120.5%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期比192.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態についての分析

① 資産

当事業年度末の資産は、前事業年度より92百万円増加し、1,836百万円となりました。
これは、主に現金及び預金の増加96百万円によるものです。

② 負債

負債合計は、前事業年度より7百万円減少し、184百万円となりました。
これは、主に未払消費税等の減少3百万円、未払費用の減少3百万円によるものです。

③ 純資産

純資産は、前事業年度より100百万円増加し、1,651百万円となりました。
これは、当期純利益100百万円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ96百万円増加し、当事業年度末には358百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、148百万円の増加となりました。
これは、主に税引前当期純利益と棚卸資産によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の減少となりました。
これは、有形固定資産の取得による支出によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、前事業年度は、中国及び欧州経済の停滞は続いているものの、米国経済及び日本経済は堅調に推移しておりましたが、米政権による関税政策や地政学的緊張などの不透明要因が今後の世界経済にどのような影響を及ぼすのかが見通しにくくなりつつあります。

こうした中、当社は、売上高の拡大や設備の更新・個別原価低減等による収益力向上、研究開発投資、人的資本への投資に注力していくことを計画しております。

<ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業>

映像機器分野は、2024年のレンズ交換式デジタルカメラ出荷台数の約85%を占める「ミラーレス」が前年比116.1%となりました。2025年の「レンズ交換式デジタルカメラ」は前年比100.8%と予測されています（出典：一般社団法人カメラ映像機器工業会）。

当社においても、売上高は同出荷台数の親和性もあり、高水準で堅調にするものと思われま

す。OA機器分野は、過去2期間は中国经济の影響で売上高が大幅に落込み、低迷した反動もあり、2026年3月期は、低迷前の売上高水準近くまで回復する見込みです。

産業機器分野は、遅れていた新機種（産業用インクジェットプリンターヘッド）が引き続き寄与するとともにその他受注も好調に推移することから2026年3月期も大幅に増加する見込みです。

レジャー分野は、海外のアウトドア需要や売れ筋機種の影響に売上高は左右される傾向はあります。当社においては、2026年3月期は新機種が売上高に寄与することから、増加するものと思われま

<マクロ・テクノロジー関連事業>

機能性樹脂複合材料、樹脂成形碍子ともに景気動向の影響は受けにくいものの、ライフラインを支えるインフラ整備に使用される製品であるため、定期的な入れ替え需要のほか、電線の地中化や高圧受配電盤の樹脂絶縁部品が見込まれます。当面は国内の積極的な設備投資やバブル期からの受電設備のリニューアル需要もあり、底堅く推移する見込みです。さらには、2026年3月期以降は新規顧客からの受注が見込まれることから、2027年3月期に向け、売上高は増加するものと思われま

す。このような中、2026年3月期は、売上高1,144百万円、営業利益は111百万円、経常利益は114百万円、当期純利益は77百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	892,842	989,050
受取手形	316	-
電子記録債権	15,904	9,911
売掛金	158,468	166,080
商品及び製品	29,171	22,884
仕掛品	52,528	55,517
原材料及び貯蔵品	79,665	71,961
前払費用	4,238	4,080
その他	921	826
流動資産合計	1,234,056	1,320,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	375,739	378,583
減価償却累計額	△212,438	△223,530
建物（純額）	163,301	155,052
機械及び装置	546,805	529,366
減価償却累計額	△421,665	△417,726
機械及び装置（純額）	125,139	111,639
土地	160,500	160,500
リース資産	17,335	17,335
減価償却累計額	△5,213	△7,653
リース資産（純額）	12,121	9,681
建設仮勘定	-	13,410
その他	138,701	142,957
減価償却累計額	△121,962	△128,281
その他（純額）	16,738	14,675
有形固定資産合計	477,801	464,959
無形固定資産		
ソフトウェア	2,116	19,247
その他	4,723	91
無形固定資産合計	6,840	19,339
投資その他の資産		
長期前払費用	167	54
繰延税金資産	24,143	31,333
その他	97	97
投資その他の資産合計	24,409	31,485
固定資産合計	509,050	515,784
資産合計	1,743,107	1,836,097

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,367	51,489
未払金	31,727	33,546
未払法人税等	13,546	15,419
賞与引当金	31,457	30,857
未払消費税等	23,040	19,366
預り金	5,011	1,724
未払費用	20,895	17,566
リース債務	2,588	2,646
流動負債合計	177,634	172,617
固定負債		
長期末払金	3,620	3,620
リース債務	10,798	8,151
固定負債合計	14,418	11,771
負債合計	192,053	184,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	5,927	5,927
資本剰余金合計	5,927	5,927
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	304,532	405,187
利益剰余金合計	304,532	405,187
自己株式	△126	△126
株主資本合計	1,551,053	1,651,709
純資産合計	1,551,053	1,651,709
負債純資産合計	1,743,107	1,836,097

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	918,994	1,022,740
売上原価		
製品期首棚卸高	24,008	29,171
当期製品製造原価	532,984	583,297
合計	556,993	612,468
製品期末棚卸高	29,171	22,884
製品売上原価	527,821	589,583
売上総利益	391,172	433,157
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,324	47,529
給料及び手当	68,500	69,178
法定福利費	21,526	21,061
賞与引当金繰入額	8,761	9,510
地代家賃	1,259	1,259
減価償却費	4,316	5,646
旅費及び交通費	7,372	7,395
支払手数料	33,275	33,892
運賃	12,027	11,893
研究開発費	53,974	52,577
その他	64,951	64,483
販売費及び一般管理費合計	322,290	324,427
営業利益	68,881	108,729
営業外収益		
受取利息	559	534
売電収入	1,233	1,134
助成金収入	700	1,017
その他	338	420
営業外収益合計	2,831	3,105
営業外費用		
支払利息	255	278
売電原価	655	655
固定資産除却損	433	0
その他	6	22
営業外費用合計	1,350	956
経常利益	70,362	110,879
特別利益		
債務免除益	496	-
特別利益合計	496	-
税引前当期純利益	70,858	110,879
法人税、住民税及び事業税	14,135	17,413
法人税等調整額	△632	△7,189
法人税等合計	13,502	10,223
当期純利益	57,356	100,655

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 1	184,800	34.4	205,270	35.0
II 労務費		208,235	38.7	213,313	36.4
III 経費		144,966	26.9	167,998	28.6
当期総製造費用		538,002	100.0	586,582	100.0
仕掛品期首棚卸高		47,625		52,528	
合計		585,627		639,110	
仕掛品期末棚卸高		52,528		55,517	
他勘定振替		114		295	
当期製品製造原価		532,984		583,297	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
外注加工費(千円)	25,092	38,233
減価償却費(千円)	43,174	38,278

(原価計算の方法)

総合原価計算による実際原価計算であります。

原価差額は、売上原価及び棚卸資産に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,240,721	5,927	5,927	247,175	247,175
当期変動額					
当期純利益				57,356	57,356
当期変動額合計	—	—	—	57,356	57,356
当期末残高	1,240,721	5,927	5,927	304,532	304,532

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△126	1,493,697	1,493,697
当期変動額			
当期純利益		57,356	57,356
当期変動額合計	—	57,356	57,356
当期末残高	△126	1,551,053	1,551,053

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,240,721	5,927	5,927	304,532	304,532
当期変動額					
当期純利益				100,655	100,655
当期変動額合計	—	—	—	100,655	100,655
当期末残高	1,240,721	5,927	5,927	405,187	405,187

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△126	1,551,053	1,551,053
当期変動額			
当期純利益		100,655	100,655
当期変動額合計	—	100,655	100,655
当期末残高	△126	1,651,709	1,651,709

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	70,858	110,879
減価償却費	62,769	56,513
長期前払費用償却額	172	157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	919	△600
受取利息	△559	△534
支払利息	255	278
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,889	△1,302
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△39,643	11,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,978	2,122
未収消費税等の増減額 (△は増加)	550	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,040	△3,673
その他の資産の増減額 (△は増加)	△860	251
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,535	△11,247
その他	903	108
小計	127,029	163,953
利息の受取額	559	535
利息の支払額	△255	△278
法人税等の支払額	△8,923	△15,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,409	148,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△630,115	△630,115
定期預金の払戻による収入	630,115	630,115
有形固定資産の取得による支出	△96,628	△35,339
無形固定資産の取得による支出	△2,025	△14,380
長期前払費用の取得による支出	△298	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,952	△49,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,395	△2,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,395	△2,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,060	96,208
現金及び現金同等物の期首残高	245,665	262,726
現金及び現金同等物の期末残高	262,726	358,935

(5) 財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
樹脂	2, 145	94, 375	96, 521	—	96, 521	—	96, 521
成形品	603, 356	91, 884	695, 241	—	695, 241	—	695, 241
金型	100, 738	5, 795	106, 533	—	106, 533	—	106, 533
その他	11, 872	1, 308	13, 180	7, 517	20, 697	—	20, 697
外部顧客への売上高	718, 113	193, 363	911, 476	7, 517	918, 994	—	918, 994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	718, 113	193, 363	911, 476	7, 517	918, 994	—	918, 994
セグメント利益	329, 174	61, 283	390, 457	715	391, 172	—	391, 172
セグメント資産	322, 178	184, 987	507, 165	418	507, 584	1, 235, 522	1, 743, 107
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	34, 206	8, 966	43, 172	1	43, 174	—	43, 174
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8, 532	2, 059	10, 591	2	10, 594	13, 213	23, 807

注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額1, 235, 522千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13, 213千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費19, 594千円を調整すると62, 769千円となります。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
樹脂	3,911	82,354	86,265	—	86,265	—	86,265
成形品	693,562	98,713	792,275	—	792,275	—	792,275
金型	106,314	3,150	109,464	—	109,464	—	109,464
その他	17,618	542	18,161	16,573	34,734	—	34,734
外部顧客への売上高	821,407	184,760	1,006,167	16,573	1,022,740	—	1,022,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	821,407	184,760	1,006,167	16,573	1,022,740	—	1,022,740
セグメント利益	380,595	50,468	431,063	2,093	433,157	—	433,157
セグメント資産	321,144	174,072	495,217	654	495,871	1,340,266	1,836,097
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	30,238	8,038	38,277	1	38,278	—	38,278
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	36,096	973	37,070	—	37,070	19,100	56,170

- 注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額1,340,266千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,100千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。
3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費18,234千円を調整すると56,513千円となります。

(関連情報)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	603,356	106,533	96,521	91,884	20,697	918,994

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	383,776	ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業及び マクロ・テクノロジー関連事業
黒田電気株式会社	166,724	ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業
ナガセエレクトクス株式会社	117,590	ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業及び マクロ・テクノロジー関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	693,562	109,464	86,265	98,713	34,734	1,022,740

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	402,829	ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業及び マクロ・テクノロジー関連事業
黒田電気株式会社	252,401	ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業
ナガセエレクトクス株式会社	117,325	ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業及び マクロ・テクノロジー関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	272円47銭	290円15銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	10円08銭	17円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	57,356	100,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,356	100,655
期中平均株式数(株)	5,692,592	5,692,592

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。